

東海農政局業務説明会

～手にとって さとの恵み～

東海農政局

農林水産省
東海農政局

目次

東海農政局

1. 農林水産省についてP. 3
2. 東海農政局についてP.11
3. 採用・キャリアパスについてP.15
4. 人材育成についてP.18
5. 待遇・支援制度についてP.20
6. 職員からのメッセージP.24
7. 参考資料P.30

1. 農林水産省について

VISION STATEMENT

ビジョン・ステートメント

わたしたち農林水産省は、
生命を支える「食」と安心して暮らせる「環境」を
未来の子どもたちに継承していくことを使命として、
常に国民の期待を正面から受けとめ
時代の変化を見通して政策を提案し、
その実現に向けて全力で行動します。

農林水産省が担う政策分野

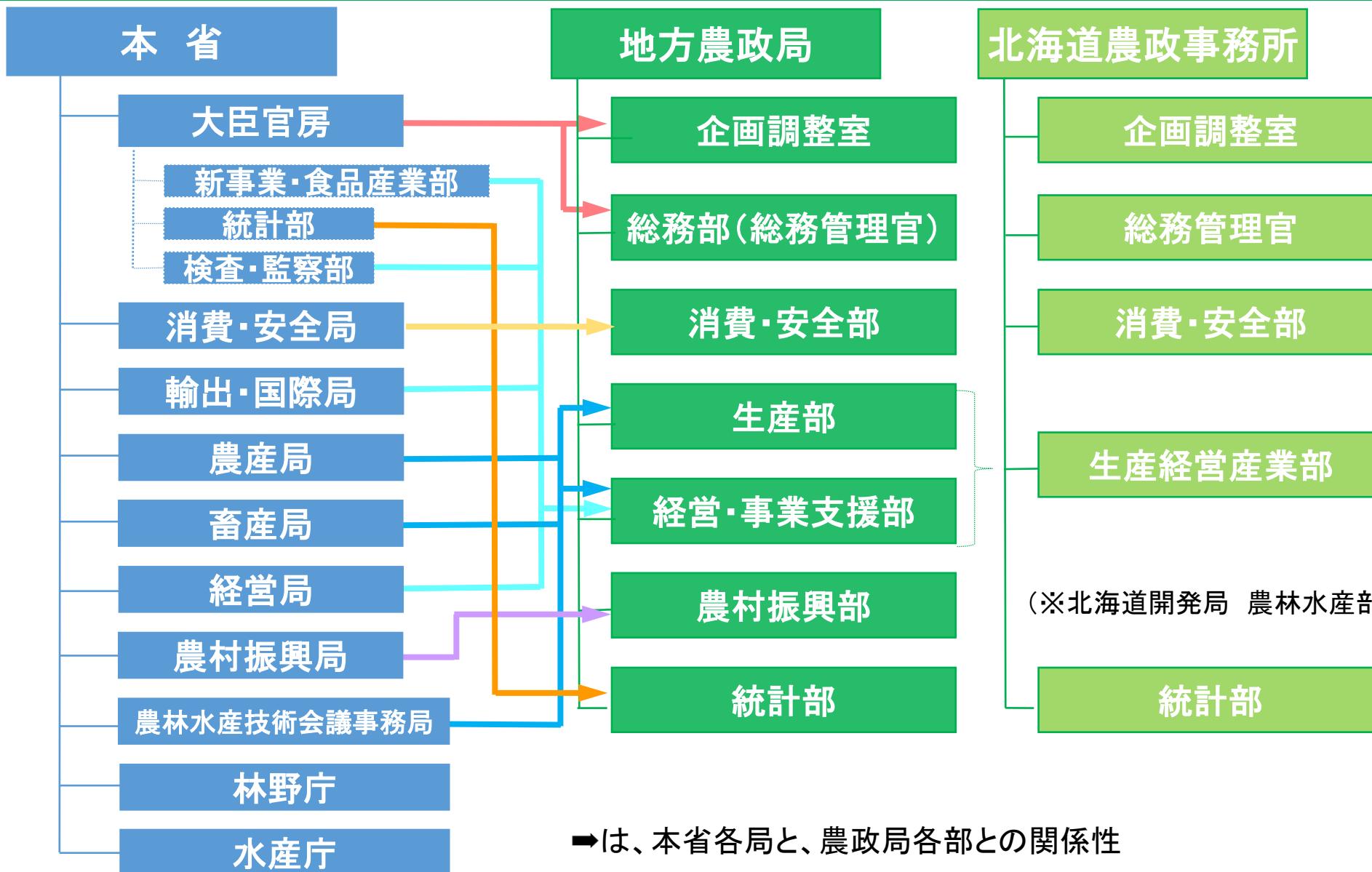
東海農政局

▼農林水産省は、「食」を中心に、産業政策、地域振興、インフラ、文化、外交等の幅広い政策分野を総合的に担います。



本省と地方農政局等の組織

東海農政局



※北海道の農村振興関係の地方組織は、北海道農政事務所ではなく「北海道開発局(国土交通省所管) 農林水産部」となります

農林水産業を取り巻く課題



食料自給率の低下

- ・長期的に低下、近年は横ばいで推移
- ・先進国の中でも日本は最低の水準



国内市場の縮小 海外市場の拡大

- ・人口減少に伴い国内市場は縮小する一方、世界の人口の増加により海外市場は拡大傾向



農業従事者の減少・高齢化

- ・基幹的農業従事者の平均年齢は **67.8歳**
- ・各国の農業従事者と比較しても日本の高齢化率は顕著



新規就農者数

- ・49歳以下の新規就農者数は2万人程度で推移

農林水産省の政策



食料の安定供給の確保

- 過度な輸入依存からの脱却に向け、食料安全保障強化政策大綱を策定し、食料の供給基盤を強化



農林水産業の輸出強化

- GFP（農林水産物・食品輸出プロジェクト）による輸出サポート
- グローバル産地づくり



地域資源活用価値創出対策

- 6次産業化を発展させ、地域の文化や歴史など、農林水産物以外の地域資源等も活用
- 農山漁村への定住や交流の促進、農業者の所得向上や雇用増大へ



みどりの食料システム戦略

- 革新的な技術・生産体系を開発し、農林水産業の生産力向上と持続性の両立を実現

2. 東海農政局について



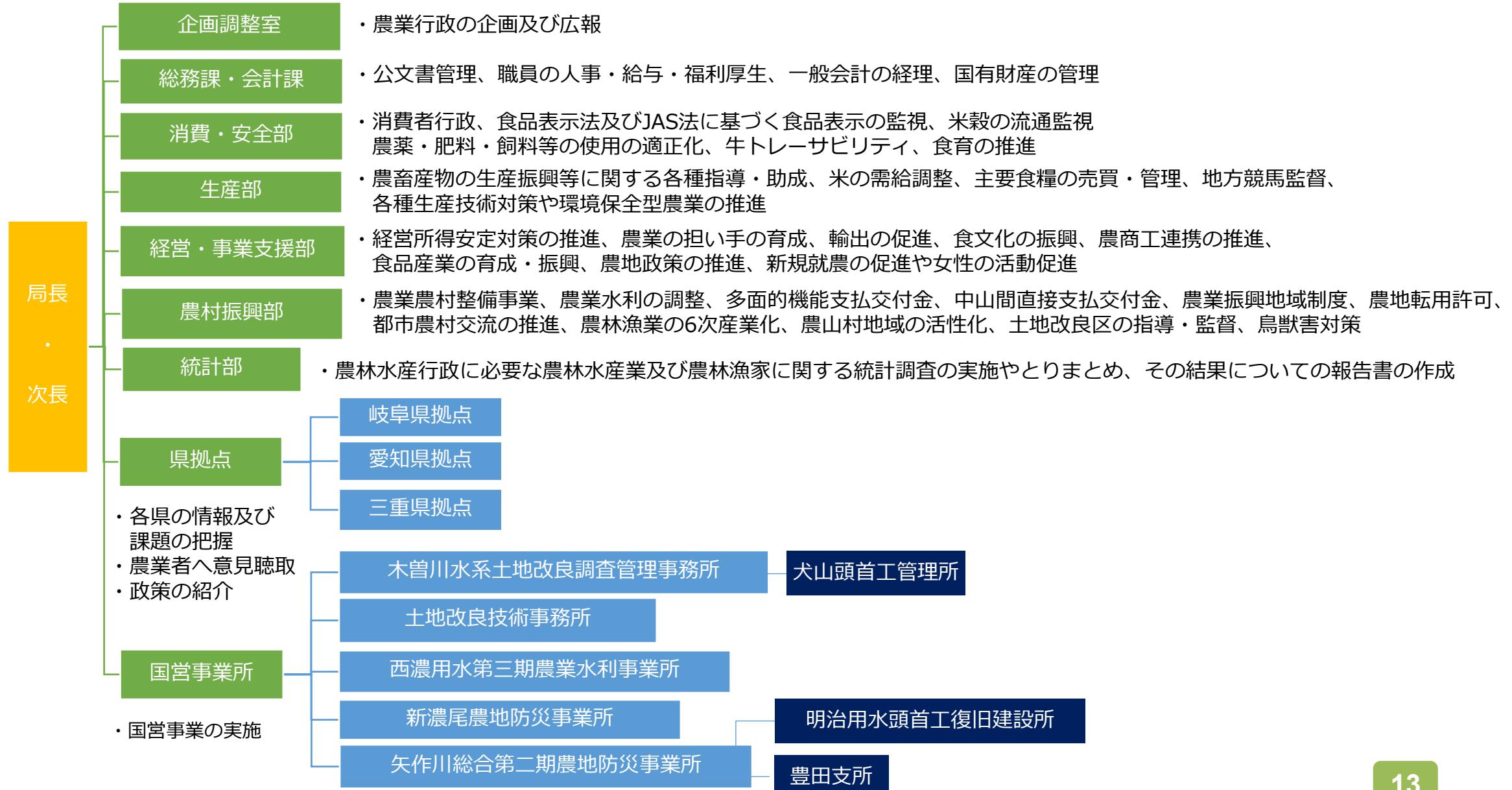
東海農政局…農業政策を **岐阜・愛知・三重** で実施

東海農政局

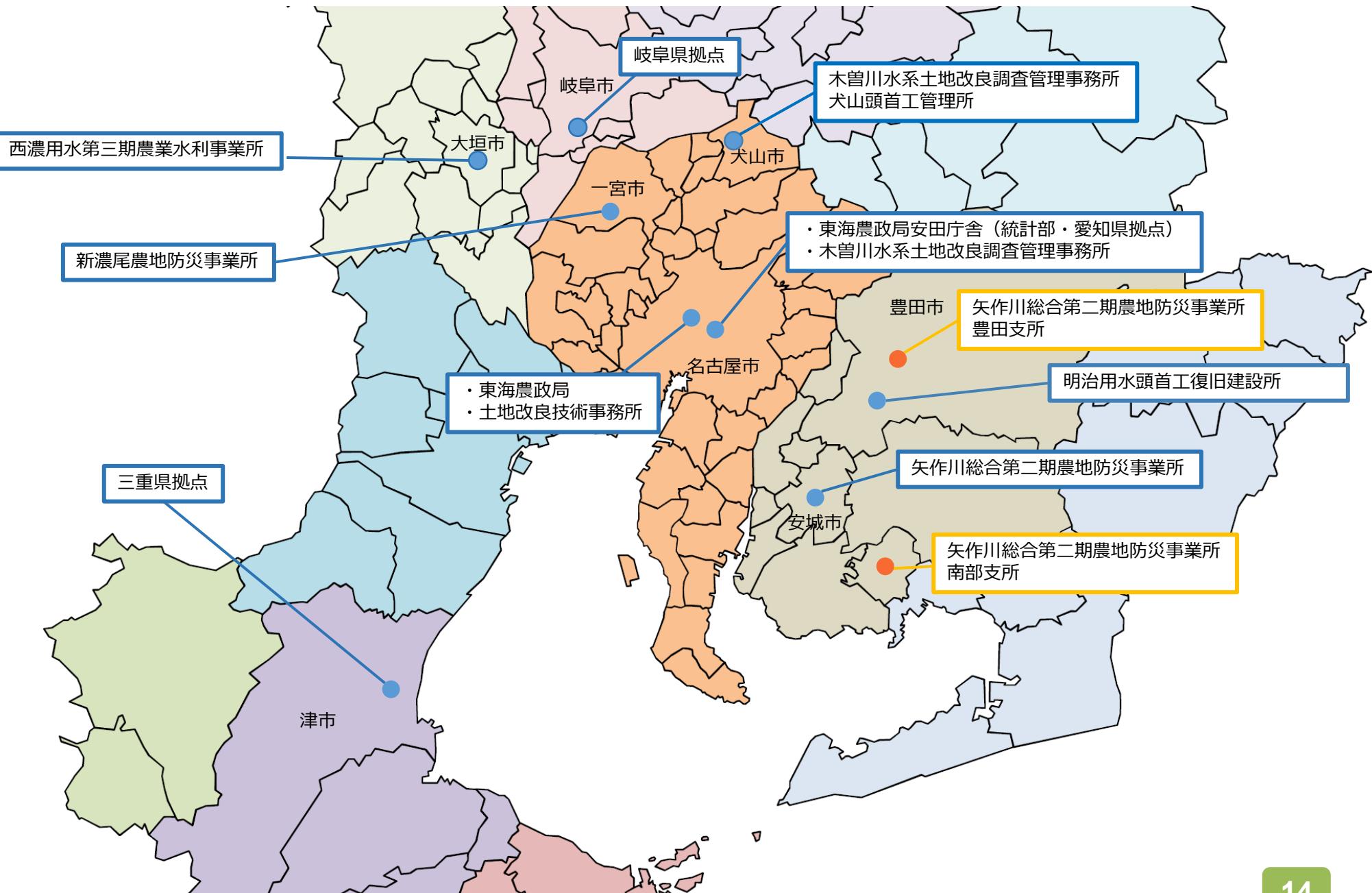
農林水産本省で企画・立案した政策を適切に実施し、
地方公共団体等との情報交換等を生産者や消費者に
より近い現場で実行する

地方農政局（全国7ヶ所：仙台市、さいたま市、金沢市、名古屋市、京都市、岡山市、熊本市）の1つが東海農政局です。岐阜・愛知・三重の3県を管轄しています。





東海農政局管内地図（令和7年4月1日現在）

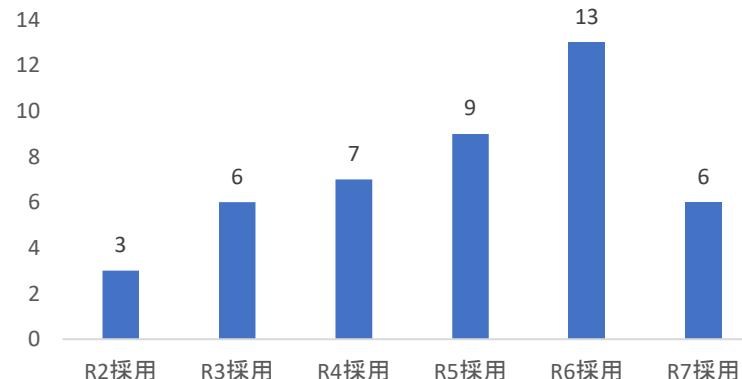


3. 採用・キャリアパスについて

採用予定者数

- 2025（令和7年度）採用予定者は 10 名程度
- 採用予定期は原則2026（令和8）年4月1日
(採用者の事情を配慮しますので、ご相談ください。)
- 係長級採用を始めて以降（6年間）、退職者ゼロ

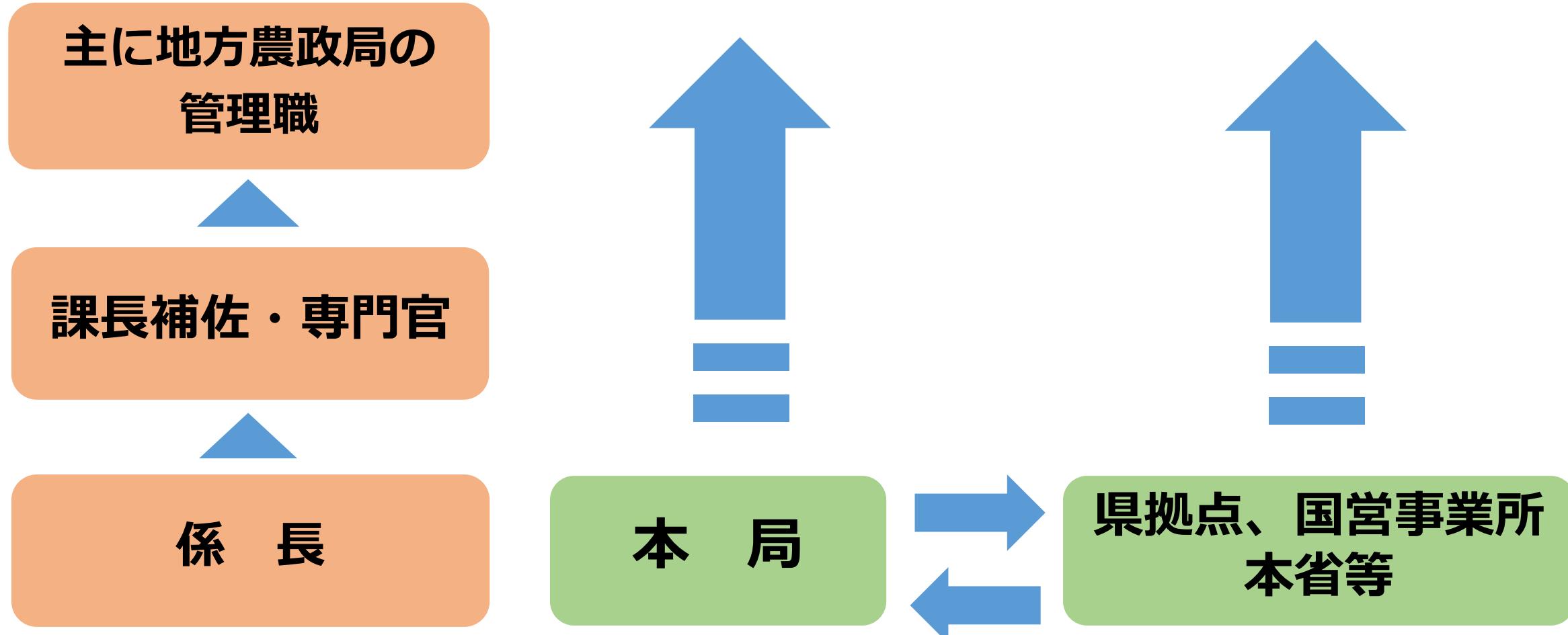
過去の係長級採用者数



採用後のキャリアパス(例)

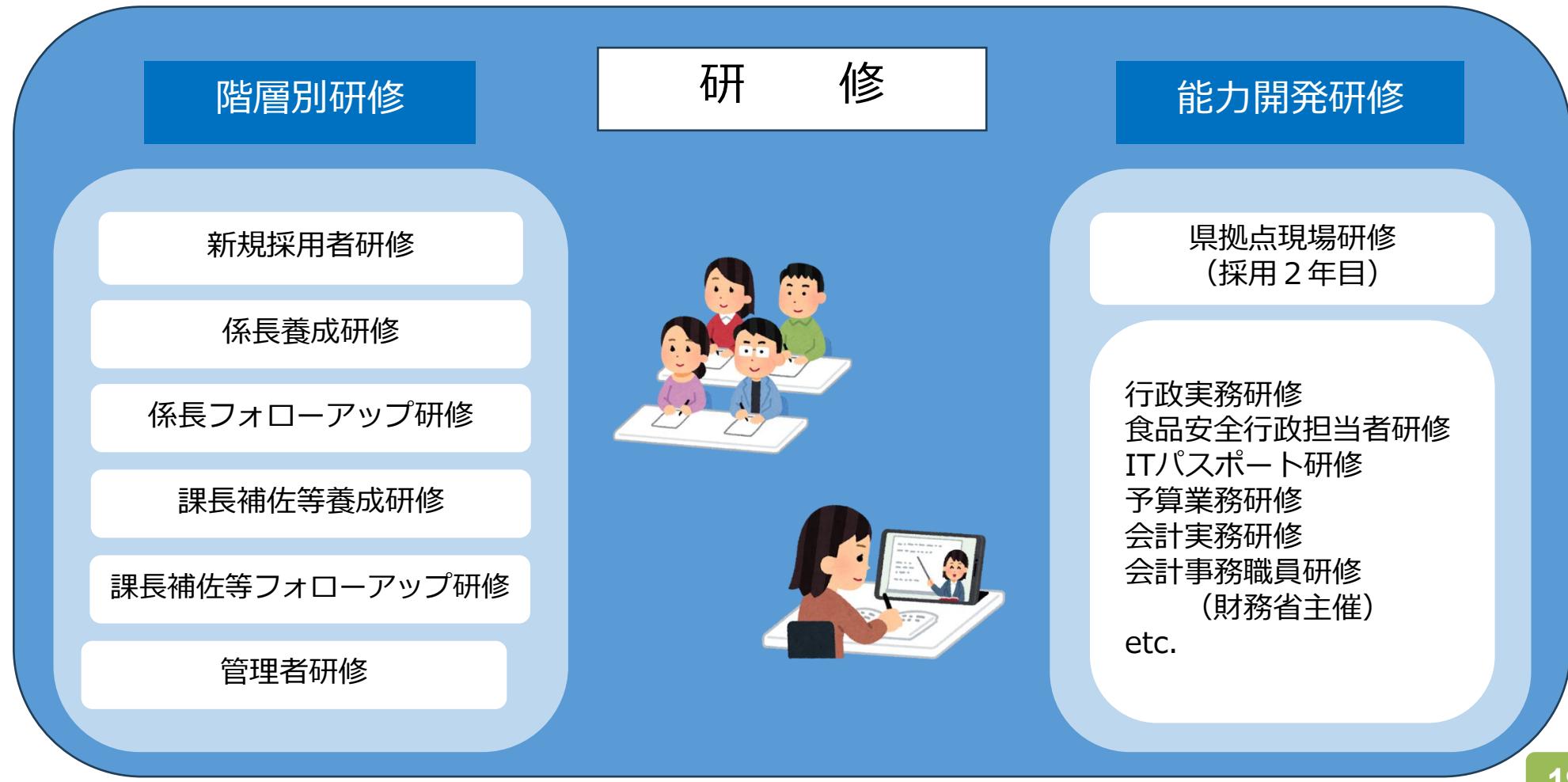
東海農政局

- 農政局と各県拠点等を中心におおむね **2年程度**で異動します。
- 本人の適性と希望等があれば本省や他農政局での活躍の途も開かれています。



4. 人材育成について

▼農林水産省の研修は、係員、係長、課長補佐と役職段階に応じた階層別研修と、県拠点現場研修、会計実務研修、ITパスポート研修といった業務に必要な職員個々の能力の開発を目的とする能力開発研修があります。人事院や他省庁の研修も含め、多くの研修は希望により受講することが可能です。



5. 待遇・支援制度について

待遇について①

給与例（係長相当）

年齢	給与月額
37歳 22歳で大学卒、民間企業歴（事務職・正社員・15年勤務）	約 30 万円
33歳 20歳で短大卒、民間企業歴（事務職・正社員・13年勤務）	約 28 万円

(注1) 上記給与例に地域手当（名古屋市の場合、令和7年12月現在で14%）は含まれておりません。

(注2) 上記給与例は、参考値であり、実際の算定に当たっては、個人の経歴や業務内容を踏まえて算定することとなります。

諸手当
•扶養手当
•住居手当
•通勤手当
•単身赴任手当
•超過勤務手当など

賞与（ボーナス）
期末手当・勤勉手当 (年2回（6月、12月） 年間4.6月分)

昇給
年 1 回（1月）

待遇について②

勤務時間	休日・休暇	福利厚生
<p>◆8:30～17:15 (7時間45分勤務) ※部署により異なる場合あり</p> <p>◆名古屋市内は ①8:30～17:15 ②9:00～17:45 ③9:15～18:00 の3パターンから選択可能</p>	<p>◆休日 土曜日・日曜日・祝日・年末年始 (12月29日～翌年1月3日)</p> <p>◆年次有給休暇 年次有給休暇20日/年 ※4月1日採用の場合、採用の年 は15日 ※1時間単位での取得も可能</p> <p>◆特別休暇 夏季休暇（3日間）、結婚休暇、 忌引休暇など</p>	<p>◆公務員宿舎</p> <p>◆健康診断・各種貸付制度など</p>



産前産後 休暇

- 出産予定日の6週間前から出産の日まで、出産の翌日から8週間経過後までの期間で取得可能

育児時間

- 子が小学校就学の始期に達するまで、子を養育するために認められる短時間勤務

育児休業

- 子が3歳になるまでの期間のうち、一定期間休業可能

介護休暇

- 配偶者、父母、子等で負傷、疾病又は老齢により2週間以上にわたり日常生活を営むことに支障がある者の介護をする場合に取得可能

男性職員 の育児参 加休暇

- 妻の出産予定日の6週間前の日から出産の日以後1年を経過する日まで5日以内で取得可能

早出遅出 出勤

- 育児・介護又は修学する職員が勤務時間帯をずらせる（早出又は遅出）制度

6. 職員からのメッセージ

係長級として採用された職員からのメッセージ（1/2）

東海農政局



R5入省
企画調整室

現在の業務内容

広報担当として、**国民に向け、農業政策に関する情報や東海農政局の取り組み、日本の農業や食にまつわる魅力などの情報発信**をしています。具体的な業務内容は、東海農政局のWEBサイトの更新・承認、メールマガジン「とうかいほっとメール」の編集、農林水産省YouTubeチャンネル「BUZZ MAFF」の東海農政局チャンネル「でらTOKAI」の撮影・編集などです。また、新聞やテレビなどの報道機関に向けた情報発信（プレスリリース）や、農政に関する説明会、イベントでの写真撮影などを行うこともあります。

志望動機

元々は小売業界の民間企業で働いていましたが、新型コロナウイルス感染症による社会不安の中で、もっと**生活の基盤に関わることに携わりたい**と思うようになりました。そして、ひとが生きていく上で必要不可欠な「食」を支える仕事に携わりたいと考え、志望しました。当初は、農業に関する経験が全くないことや、国家公務員という立場に対する不安があったのですが、業務説明会などに参加し応募を決意しました。

職場の雰囲気

これまで3つの課を経験してきましたが、どの課も相談しやすい環境でした。チームで業務内容やスケジュールを共有しているので、突発的な案件や過剰業務を協力して分担できるとともに、年次休暇やテレワークの調整もしやすいため、**プライベートとのバランスが取りやすい**です。

皆さんへメッセージ

入省3年目となり行政業務にも慣れてきましたが、今でも民間企業との違いに驚くことがあります。「なぜこのように決められているのか」「そのように判断・対応するのはなぜか」など、疑問を周囲の先輩方に確認すると、それぞれ理由があることを教えていただけます。最初は違いに戸惑うことが多いと思いますが、**民間企業との違いを楽しんだり、これまでの経験を生かした業務を提案したりする**のも、選考採用者ならではの醍醐味と考えます。

社会人経験者として入省される皆さんは、**民間と国、双方の立場を理解できる貴重な人材**だと思います。

農林水産省及び東海農政局には、民間で培ったスキルを活用し、双方の架け橋のような存在として大いに活躍できるフィールドがあります。一緒にお仕事ができる日を楽しみにしています。



R3入省
生産部
生産振興課

生産部で**「みどりの食料システム関係」と「総務事務全般」**の業務を担当しています。

入省前は、農業に全く関わりのない事務作業を行う民間企業で働いていました。転職のきっかけは、自宅の家庭菜園で収穫した野菜や果物を家族が美味しそうに食べている姿を見て、**「食や農業を支えられる仕事をしてみたい」**と思ったことです。東海農政局であれば、東海地域で食や農業を幅広く支えられるのではないかと考え、転職を決めました。

入省後、2つの課を経験していますが、どちらもベテラン職員が多く、分からぬことを質問すれば「昔はこうだったけど、今はこうなっている」など、**過去の経緯から丁寧に教えてもらいました**。また、若手に色々な経験をしてもらいたいと考える上司が多く、若手育成に力を入れていると感じています。

係長級として採用された職員からのメッセージ（2/2）

東海農政局



R7入省
消費・安全部
消費生活課

現在の業務内容

食品危害（食品が健康に悪影響を及ぼす）に関する業務と、食品トレーサビリティに関する推進業務を行っています。
食品危害については、食品による被害が大規模または広域となった緊急事態に備えるべく、農林水産省本省と連携し、平時から情報の収集・分析・共有に注力しております。
また、食品トレーサビリティの推進業務では、パンフレットを用いた関係各所への普及活動、大学での特別講義や地方公共団体への出張講座などを行っています。



R5入省
農村振興部
地域整備課

農村地域のインフラや活性化につながる施設（直売所や農家レストランなど）を整備するための**補助金・交付金に係る経理事務**を行っています。
また、課内の庶務全般を担当しています。

志望動機

持続可能な社会の実現に興味があったところ、東海農政局は食料の安定供給や農業の持続可能性を推進していると知り、**食と環境への貢献に深い関心**を抱きました。
また、子を持つ親として、直接的に未来へ貢献できることは何か考えたときに、「**食と環境を未来の子どもたちに継承していく**」という農林水産省のビジョン・メントを知りました。
私たちが果たすべき持続可能な社会の実現に対し、食育推進や消費者への情報発信などで直接的に、また輸出促進などで間接的に貢献できると感じたことが転職の決め手です。

職場の雰囲気

明るく活気ある職場で、個性豊かなメンバーが集まっています。
また、困ったことがあれば、役職や年齢に関係なく助け合う文化が根付いています。
他部署の職員とも気軽に交流でき、部署の垣根を越えて協力し合える環境です。
職場全体が優しく温かい雰囲気に包まれており、**困りごとを一人で抱え込むことがないため、とても働きやすい**です。

皆さんへメッセージ

前職はシステムエンジニアであり、農林水産業の知識はほぼゼロでした。しかし、周りのサポート等のおかげで、安心して業務に取り組めています。**文理問わず、また異業種からの転職でも違和感なく働ける環境**だと感じています。時折、前職の経験を活かせる機会もあります。
また、同期入省の係長級職員もあり、職員同士のつながりが強く、心強いです。
様々な業務にチャレンジして成長できる機会も多々あります！

転職では新しい業務に不安があるかもしれません、職場の皆さんのがサポートしてくれるため心配ありません。**これまでの経験やスキルを生かして、新たに挑戦できるチャンス**です。一緒に働くことを楽しみにしています！

東海農政局採用スケジュール（2025年度経験者採用試験（係長級（事務）））

東海農政局

7/28（月）
～
8/18（月）

10/5（日）

10/31（金）
9:00

11/15（土）

12/5（金）
9:00

12/6（土）

12/10（水）
～
12/11（木）

12/17（水）

受付期間

第1次試験

第1次試験合格発表

第2次試験

官庁訪問予約開始（10時）

最終合格者発表

業務説明会

官庁訪問

内定解禁

庁舎移転を予定しています

東海農政局

► 2026（令和8）年5月頃、新庁舎へ移転予定です。



新庁舎完成イメージ



位置図

- ・新住所：愛知県名古屋市中区三の丸2-24 名古屋第4地方合同庁舎（建設中）
- ・現住所：愛知県名古屋市中区三の丸1-2-2

ご覧いただきありがとうございました！

東海農政局

分からないう�あれば、お気軽にお問い合わせください！

問合せ先

担当

東海農政局総務課 人事第1係 といだ この 橋田、小野

電話番号

052-223-4613

メールアドレス

jinji_tokai@maff.go.jp

Webページ

<https://www.maff.go.jp/tokai/somu/jinji/recruit/index.html>

東海農政局採用ページはこちら



BUZZMAFFはこちらをチェック！



農水省職員がYouTuberに！？

登録者数15万人以上！



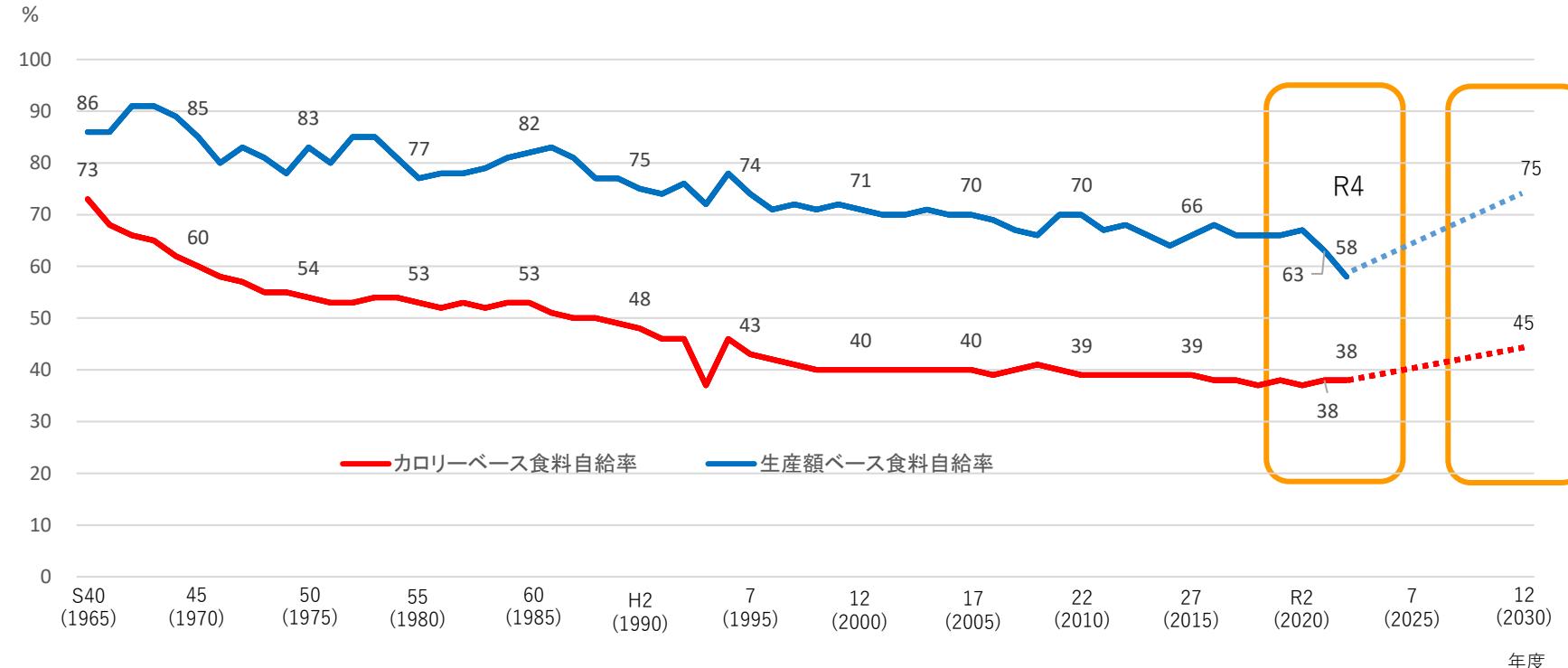
7. 參考資料

＜参考＞農林水産業を取り巻く課題

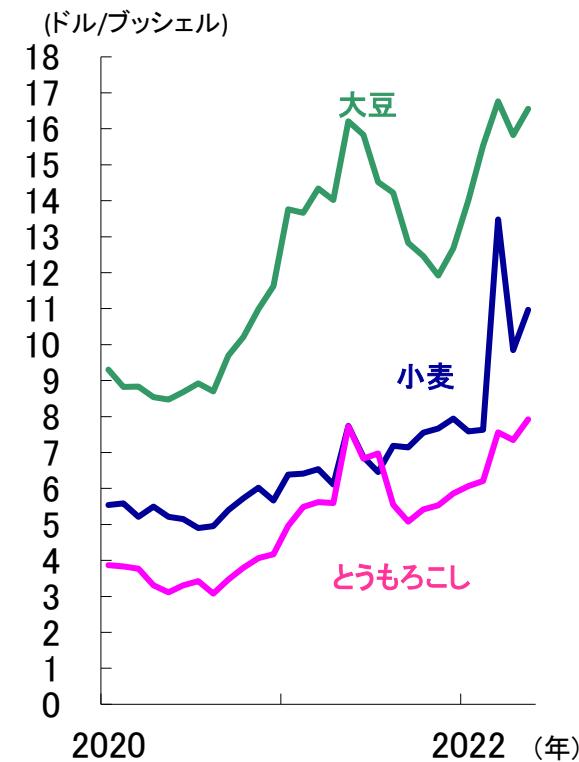
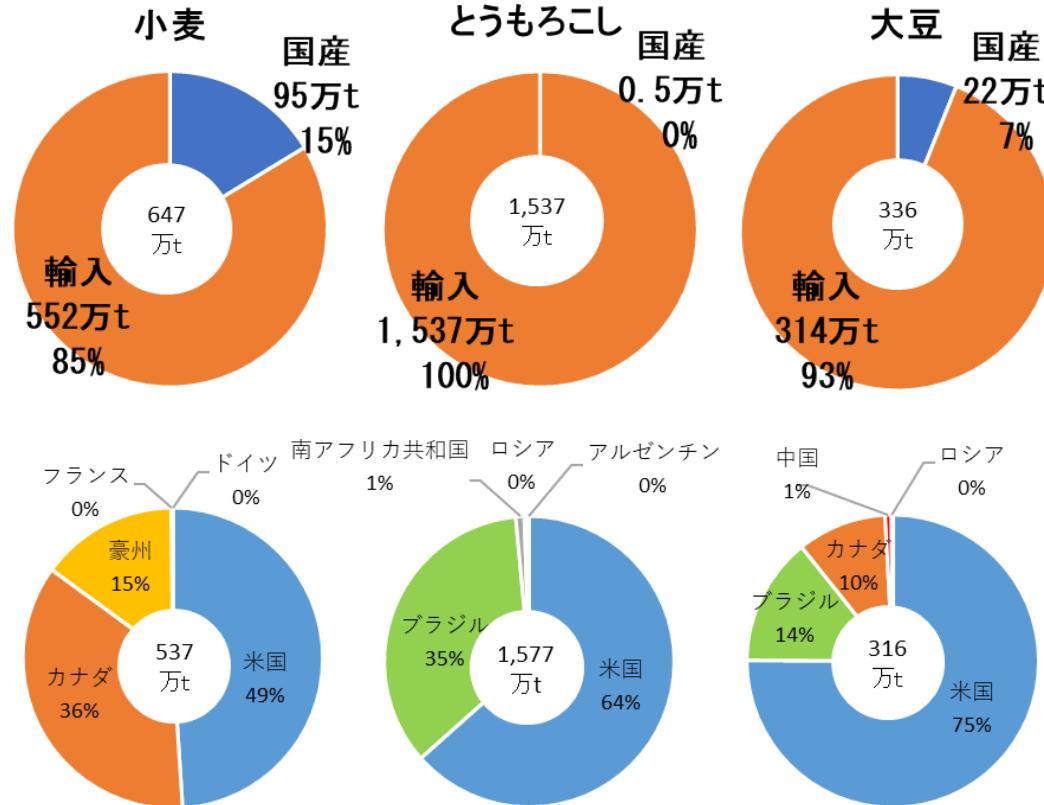
＜参考＞食料自給率の推移

東海農政局

- ▼日本の食料自給率は長期的に低下傾向。カロリーベースでは近年横ばい傾向。
- ▼国民に対する食料の安定的な供給について、世界の食料需給等に不安定な要素が存在することを考慮し、**国内の農業生産の増大を図ることを基本**として、輸入及び備蓄も適切に組み合わせて確保することが必要。



▼米以外の穀物は大きく輸入に依存。一方で、**気候変動**や**新興国**の輸入需要の増加（**食料争奪戦**）、**ウクライナ情勢**等により、相場は高騰。



注1：主な用途は、小麦は食糧用、とうもろこしは飼料用、大豆は油糧用である。

注2：国内消費は、農林水産省「食料需給表」（令和2年度）、国産とうもろこし（飼料用のみ）の値は農林水産省調べ（令和2年産）。

輸入内訳は、財務省「貿易統計」（2020年）を基に農林水産省にて作成。

注3：小数点以下四捨五入のため、合計値が合わない場合がある。

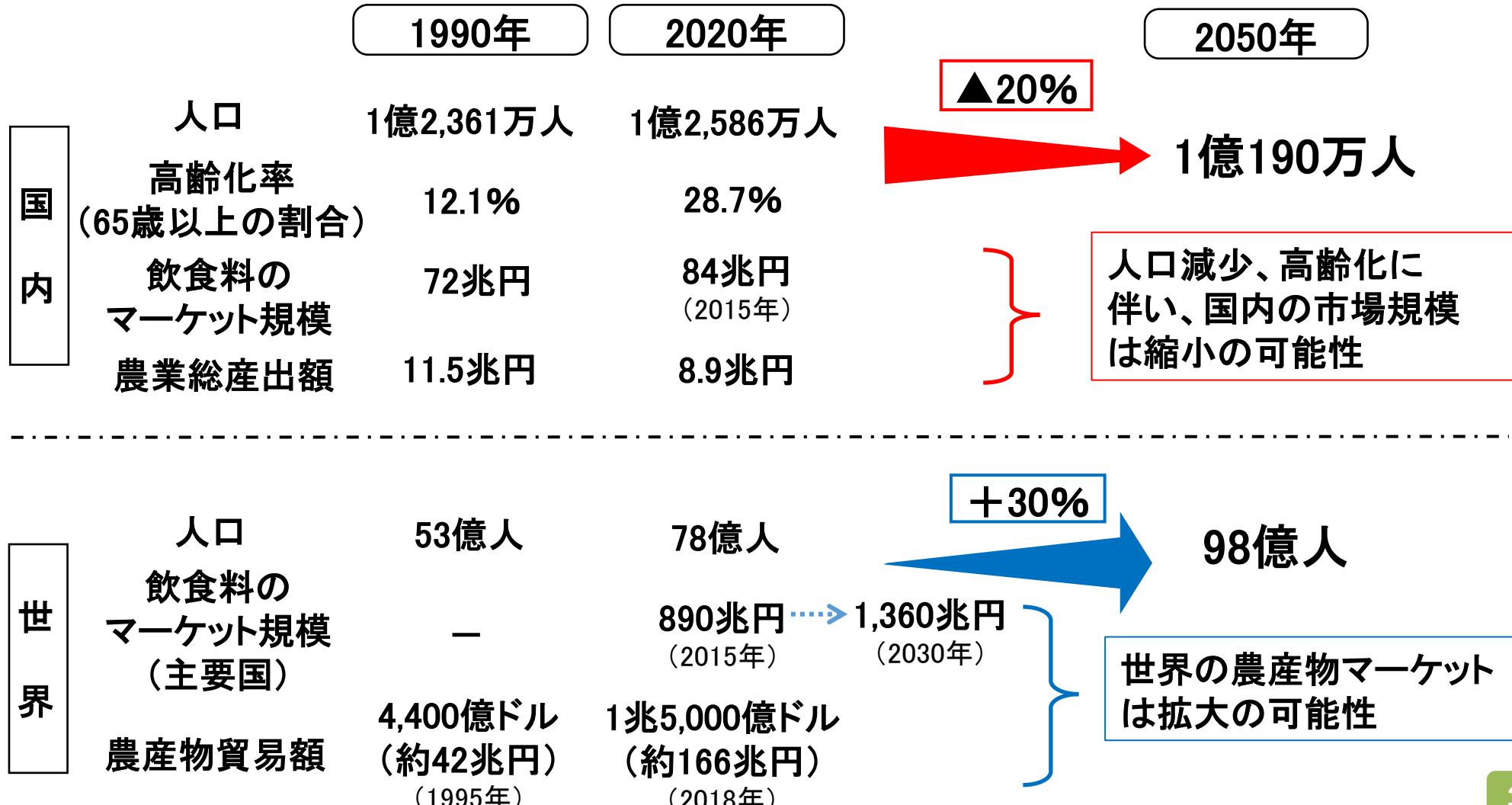
注4：単純化のため輸出、在庫分は捨象し、国内消費=国内生産+輸入と仮定。

注5：国内消費における国産、輸入については、食料自給率算定方法に従い、加工品も原料換算して合めた（例：ビスケットに含まれる小麦分を小麦としてカウント）値としている一方、輸入内訳については、加工品の原料分は含まない値である。

＜参考＞農政を取り巻く状況の変化

東海農政局

- ▼国内の市場規模は、人口減少や高齢化に伴い縮小し、日本の農林水産業に大きな影響。
- ▼世界の農産物マーケットは拡大する可能性あり。

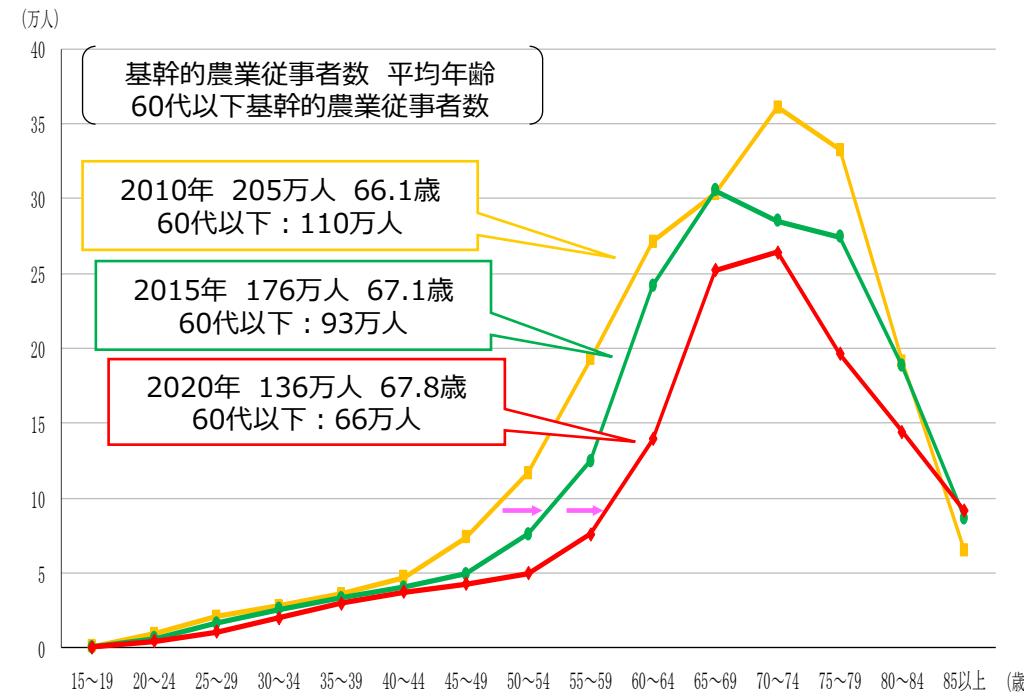


＜参考＞農業従事者の減少・高齢化

東海農政局

- ▼日本の農業を支える基幹的農業従事者は、高齢化が進み、平均年齢は67.8歳。
- ▼各国の農業従事者と比較しても、高齢化は顕著。

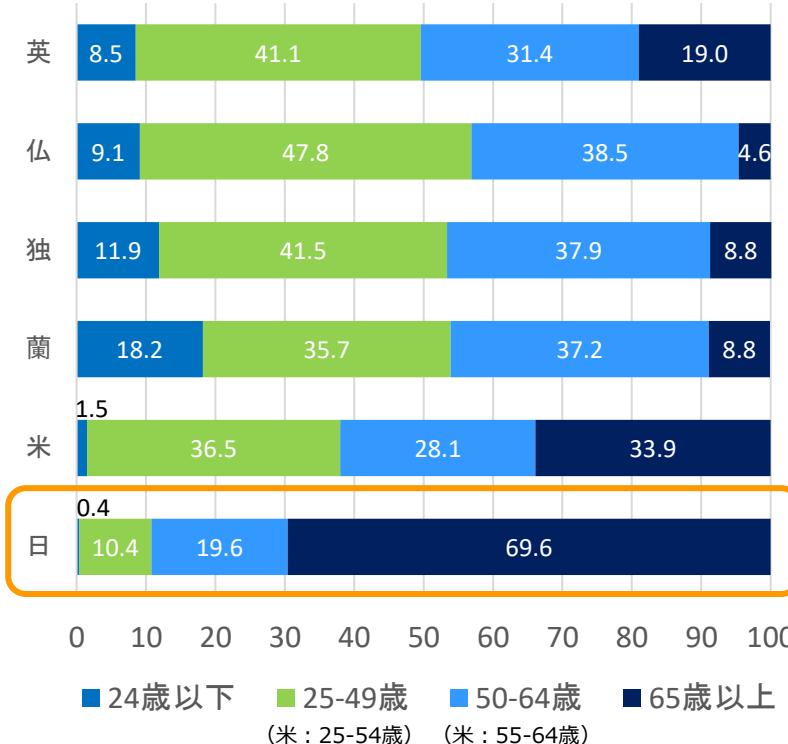
○基幹的農業従事者の年齢構成



基幹的農業従事者：ふだん仕事として主に自営農業に従事した者。（家事や育児が主体の主婦や学生等は含まない。）
農業就業者：基幹的農業従事者及び雇用者（常雇い）

出典：農林水産省「農林業センサス」

○各国の農業従事者の年齢構成



出典：

英は、EUROSTAT(2019)：農業に従事した世帯員

仏独蘭は、EUROSTAT(2020)：農業に従事した世帯員

米は、米国農務省「2017年農業センサス」：農業に従事した世帯員

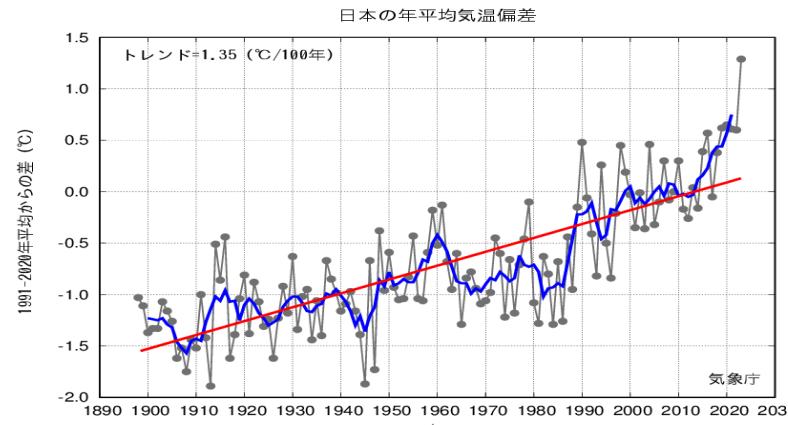
日は、農林水産省「農林業センサス」(令和2年)：基幹的農業従事者

＜参考＞深刻化する地球温暖化

東海農政局

- ▼ 日本の年平均気温は、100年あたり1.35°Cの割合で上昇。
- ▼ 2023年夏（6～8月）及び2020年の年間の日本の平均気温は、統計開始以降最高に。
- ▼ 農林水産業は、気候変動の影響を受けやすく、高温による品質低下などが発生。

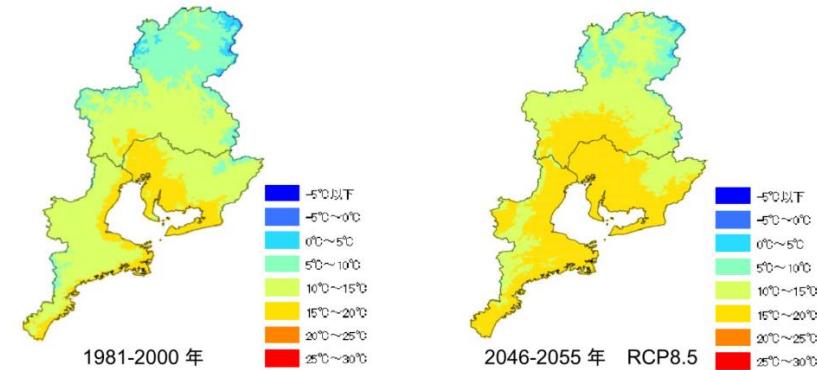
■ 日本の年平均気温偏差の経年変化



年平均気温は長期的に上昇しており、特に1990年以降、高温となる年が頻出

出展：気象庁 日本の年平均気温

■ 東海農政局管内3県の年平均気温と気候予測

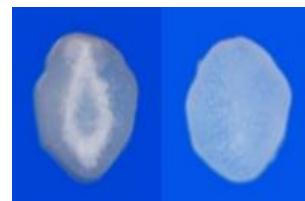


2046～2055年の年平均気温は、1981～2000年と比較して上昇する予測

出展：農林水産省 令和5年地球温暖化影響調査レポート

■ 農業分野への気候変動の影響

・水稻：高温による品質の低下



白未熟粒(左)と正常粒(右)の断面

・トマト：高温による着花・着果不良



着果不良となった花

・きく：高温等による奇形花の発生等



奇形花（輪ざくの扁平化）



高温による着色不良

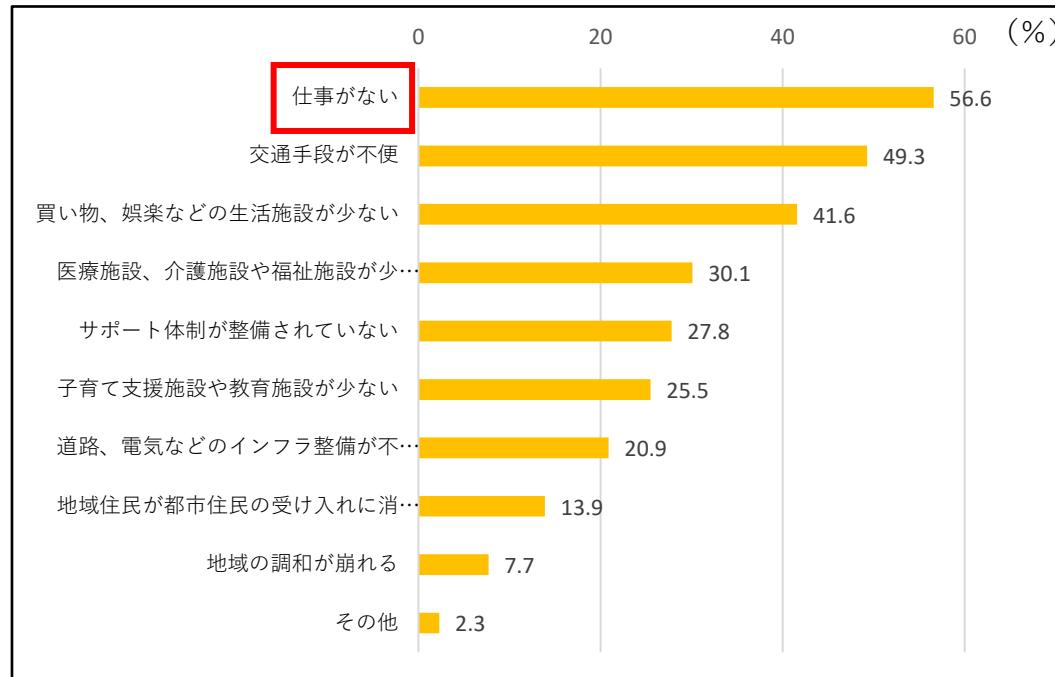
出展：農林水産省 令和5年地球温暖化影響調査レポート

＜参考＞農山漁村地域の過疎化・定住確保

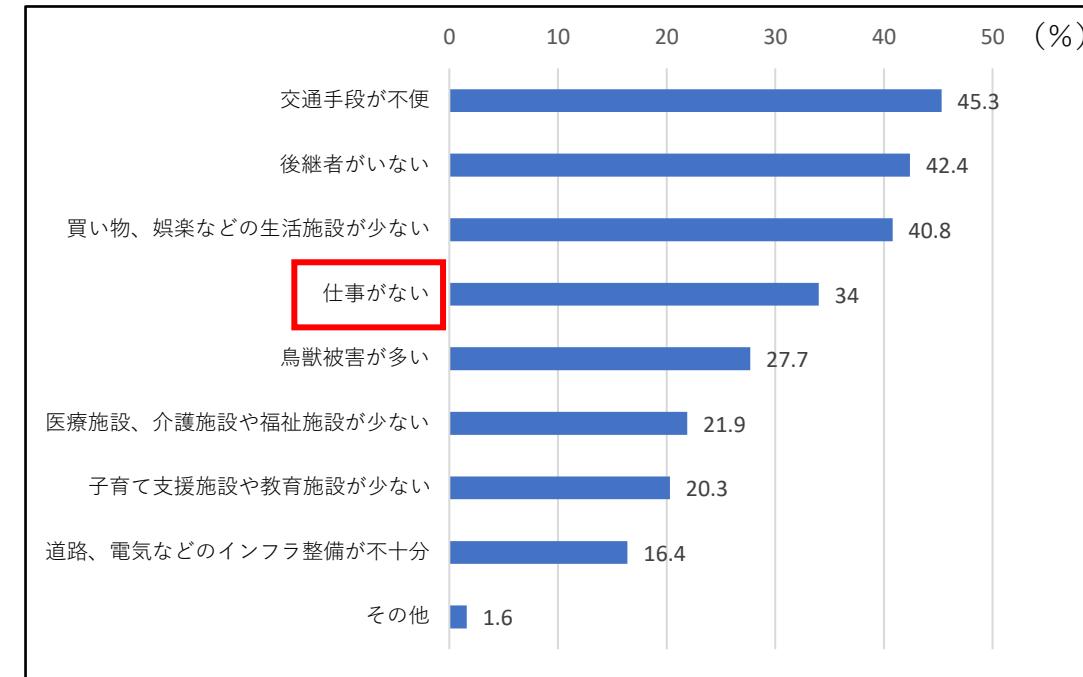
東海農政局

- ▼ 都市住民の農山漁村地域への移住願望の有無は「ない（「どちらかといふ」といふ」を含む）」とする者が約7割を占める。
- ▼ 農山漁村地域での生活で困るのは「**仕事がない**」こと。

（農山漁村地域住民に対し）都市住民が農山漁村地域に定住する際の問題点は何か。



（農山漁村地域住民に対し）農山漁村地域での生活で困っていることは何か。

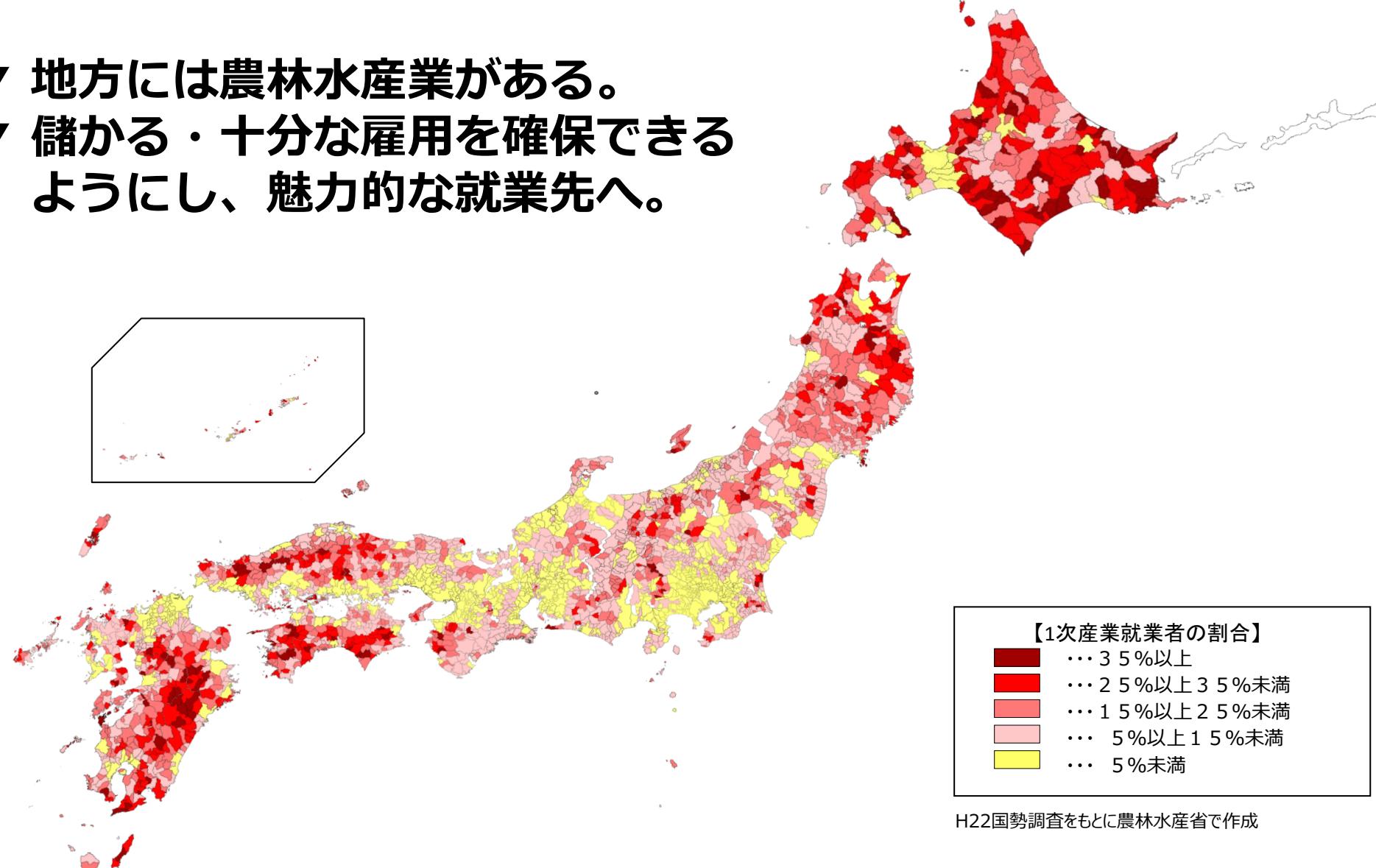


※資料：令和3年6月農山漁村に関する世論調査（内閣府）
※それぞれ複数回答可、総回答者数611人

＜参考＞地方の主要産業である農林水産業

東海農政局

- ▼ 地方には農林水産業がある。
- ▼ 儲かる・十分な雇用を確保できる
ようにし、魅力的な就業先へ。



＜参考＞農林水産省の政策

▼新しい資本主義の下、食料安全保障の強化と安定供給に向けた取組の推進。

食料安全保障強化のための重点対策

1 食料安全保障の強化に向けた構造転換の実現

(1) 食料生産に不可欠な肥料、飼料等を、国内資源の活用等へ大きく転換

- 堆肥・下水汚泥資源の肥料利用拡大、堆肥等の広域流通、肥料原料の備蓄等により、肥料の国産化や安定供給を確保するための対策の実施
- 耕畜連携による国産飼料の供給・利用拡大、養殖飼料（魚粉）の国産化の推進
- 園芸から酪農畜産、林業、水産業まで、幅広く省エネ技術の導入加速化等

(2) 安定的な輸入と適切な備蓄と組み合わせながら、過度な海外依存からの脱却

- 水田を畑地化し、麦・大豆等の本作化の促進
- 輸入小麦に代わって、国内生産が可能な米粉の生産・利用の拡大支援
- 食品事業者における国産切替えなどの原材料の調達安定化の推進 等

2 生産資材等の価格高騰等による影響の緩和

(1) 農林水産業の経営への影響の緩和

- 肥料、配合飼料、燃料の高騰へ対応
- 日本政策金融公庫による資金繰り支援

(2) 適正な価格形成と国民理解の醸成

- 国民理解醸成に向け情報発信
- 食品ロス削減・フードバンクへの支援 等

（品目横断的施策）
生産面の施策

国内外の需要の変化に対応した国内農業の生産基盤の強化

- 1. 担い手への農地集積・集約化の加速化
- 2. 放牧など多様な農地利用による農地保全

- 1. 担い手の育成・確保
- 2. 中小・家族経営など多様な経営体による地域の下支えや農業支援サービスの定着

- 1. 加工・業務用需要への対応
- 2. 諸外国の規制やニーズに対応できるグローバル産地づくり

（品目別施策）
生産面の施策

小麦・大豆 国内産小麦・大豆の需要拡大に向けた品質向上と安定供給、耐病性・加工適性等に優れた新品種の開発導入の推進、団地化・ブロックローテーションの推進、排水対策の更なる強化やスマート農業の活用による生産性の向上

畜産物 性別技術や牛舎の空きスペースも活用した増頭推進、中小・家族経営も含めた生産性向上・規模拡大、繁殖雌牛などの増頭推進

野菜 水田を活用した新産地の形成や加工・業務用野菜の生産拡大、機械化一貫体系や環境制御技術の導入等を通じた生産性の向上、摂取量の拡大

果実 省力樹形や機械化作業体系の導入等を通じた労働生産性の向上、海外の規制・ニーズに対応した生産・出荷体制の構築

＜参考＞農林水産業の輸出力強化

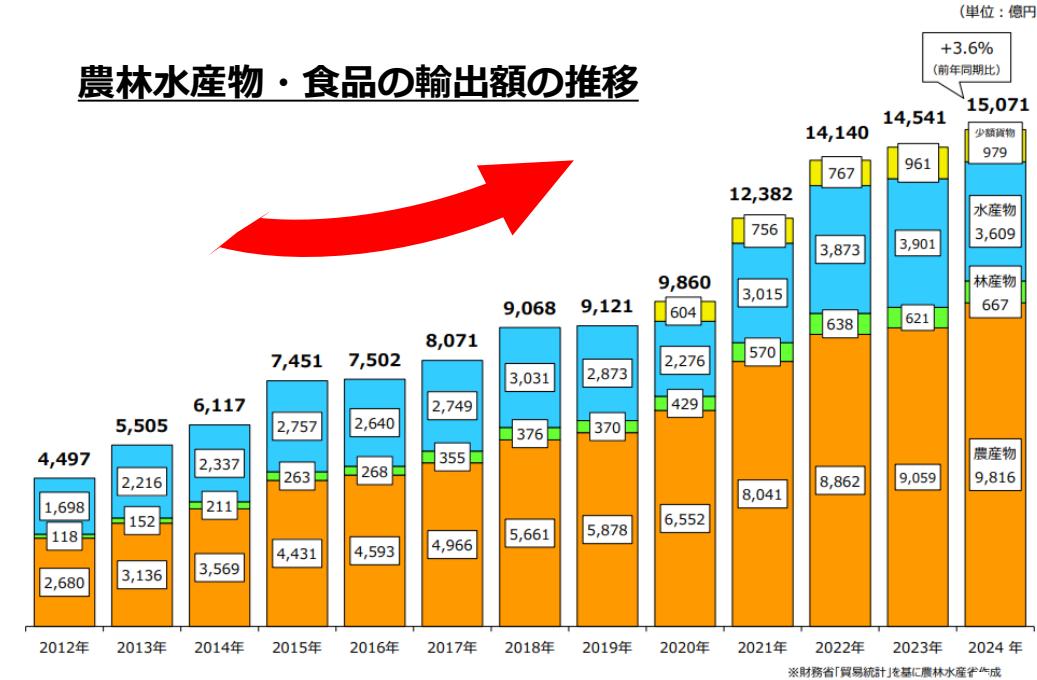
東海農政局

- ▼ 輸出額は**令和3年（2021年）実績で初めて1兆円を突破**。それ以降も伸び続けている。
- ▼ **2030年輸出額5兆円**に向け、グローバル産地づくり、農林水産・食品事業者の海外展開支援等を推進。

GFP(日本の農林水産物・食品輸出プロジェクト)



農林水産物・食品の輸出額の推移



※財務省「貿易統計」を基に農林水産省作成

輸出支援プラットフォーム

輸出先国・地域において**輸出事業者を包括的・専門的・継続的に支援**するため設立。在外公館、JETRO海外事務所、JFOODO海外駐在員が主な構成員。
2022年4月の米国をはじめとして、EU、タイ等の10カ国・地域（16拠点）において立ち上げ済。



＜参考＞みどりの食料システム戦略

東海農政局

みどりの食料システム戦略（概要） ～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～

現状と今後の課題

- 生産者の減少・高齢化、地域コミュニティの衰退
- 温暖化、大規模自然災害
- コロナを契機としたサプライチェーン混乱、内食拡大
- SDGsや環境への対応強化
- 国際ルールメーキングへの参画

「Farm to Fork戦略」(20.5)
2030年までに化学農薬の使用及びリスクを50%減、有機農業を25%に拡大

「農業イノベーションアジェンダ」(20.2)
2050年までに農業生産量40%増加と環境フットプリント半減

農林水産業や地域の将来も
見据えた持続可能な
食料システムの構築が急務

持続可能な食料システムの構築に向け、「みどりの食料システム戦略」を策定し、中長期的な観点から、調達、生産、加工・流通、消費の各段階の取組とカーボンニュートラル等の環境負荷軽減のイノベーションを推進

目指す姿と取組方向

2050年までに目指す姿

- 農林水産業のCO2ゼロエミッション化の実現
- 低リスク農薬への転換、総合的な病害虫管理体系の確立・普及に加え、ネオニコチノイド系を含む従来の殺虫剤に代わる新規農薬等の開発により化学農薬の使用量（リスク換算）を50%低減
- 輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減
- 耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%（100万ha）に拡大
- 2030年までに食品製造業の労働生産性を最低3割向上
- 2030年までに食品企業における持続可能性に配慮した輸入原材料調達の実現を目指す
- エリートツリー等を林業用苗木の9割以上に拡大
- ニホンウナギ、クロマグロ等の養殖において人工種苗比率100%を実現

戦略的な取組方向

2040年までに革新的な技術・生産体系を順次開発（技術開発目標）

2050年までに革新的な技術・生産体系の開発を踏まえ、

今後、「政策手法のグリーン化」を推進し、その社会実装を実現（社会実装目標）

※政策手法のグリーン化：2030年までに施策の支援対象を持続可能な食料・農林水産業を行う者に集中。

2040年までに技術開発の状況を踏まえつつ、補助事業についてカーボンニュートラルに対応することを目指す。

補助金拡充、環境負荷軽減メニューの充実とセットでクロスコンプライアンス要件を充実。

※革新的な技術・生産体系の社会実装や、持続可能な取組を後押しする観点から、その時点において必要な規制を見直し。

地産地消型エネルギー・システムの構築に向けて必要な規制を見直し。

期待される効果

経済

持続的な産業基盤の構築

- ・輸入から国内生産への転換（肥料・飼料・原料調達）
- ・国産品の評価向上による輸出拡大
- ・新技術を活かした多様な働き方、生産者のすそ野の拡大

社会

国民の豊かな食生活 地域の雇用・所得増大

- ・生産者・消費者が連携した健康的な日本型食生活
- ・地域資源を活かした地域経済循環
- ・多様な人々が共生する地域社会

環境

将来にわたり安心して 暮らせる地球環境の継承

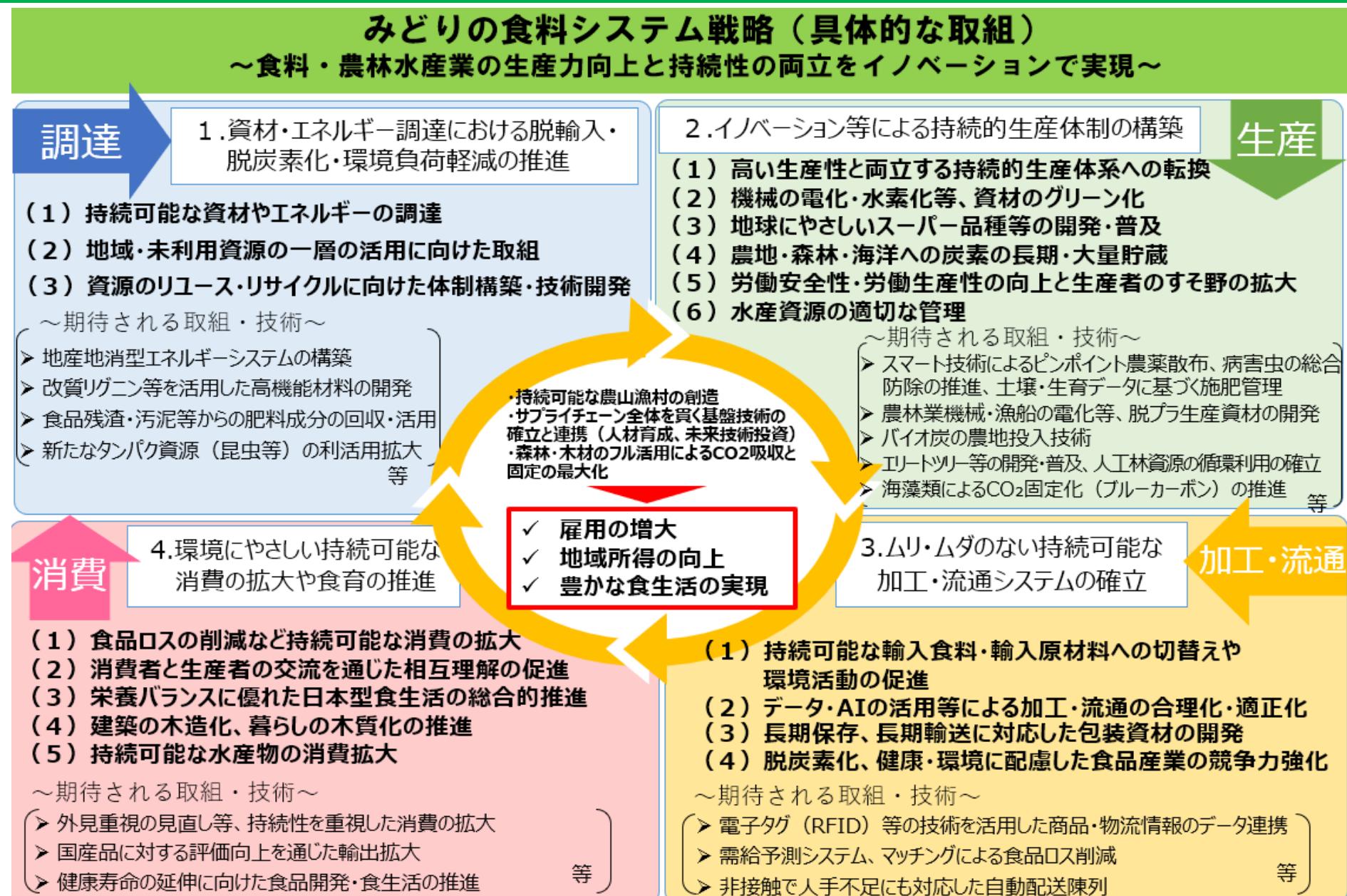
- ・環境と調和した食料・農林水産業
- ・化石燃料からの切替によるカーボンニュートラルへの貢献
- ・化学農薬・化学肥料の抑制によるコスト低減

アジアモンスーン地域の持続的な食料システムのモデルとして打ち出し、国際ルールメーキングに参画（国連食料システムサミット（2021年9月）など）

42

〈参考〉みどりの食料システム戦略②

東海農政局



＜参考＞スマート農業の推進による成長産業化

東海農政局

▼ スマート農業：「ロボット、AI、IoTなど先端技術を活用する農業」

▼ 農業者の減少など、農業を取り巻く環境の変化に対応して農業の生産性の向上を図ったり、若者にとっても魅力ある農業を実現したりするために重要。

スマート農業の効果

① 作業の自動化

自動操舵の田植え機・トラクター、スマートで操作する水田の水管理システムなどの活用により、作業を省力化。

少人数での作業、不慣れな人による操作、身体的負担の軽減などが可能に。

② 情報共有の簡易化

営農支援システムにより、全ほ場の作業記録や、全社員の勤怠状況を把握でき、作業計画作成や勤怠管理が容易に。

③ データの活用

ドローン・衛星によるデータのAI解析により、農作物の生育や病害虫を予測し、高度な農業経営が可能に。

水田の水管理システム



- ・ほ場を回る必要がなくなり負担が減少
- ・厳密な水管理ができ収量は増加

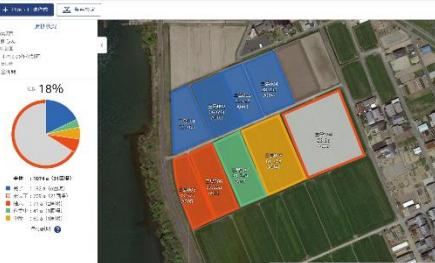
ドローンによる生育状況の把握



- ・ドローンのデータ等を活用し、生育や病害虫の発生状況に応じてピンポイントで農薬散布→生産性の向上と農薬の削減を両立

出典：農林水産省「スマート農業をめぐる情勢（R6.11月版）」

営農管理システム



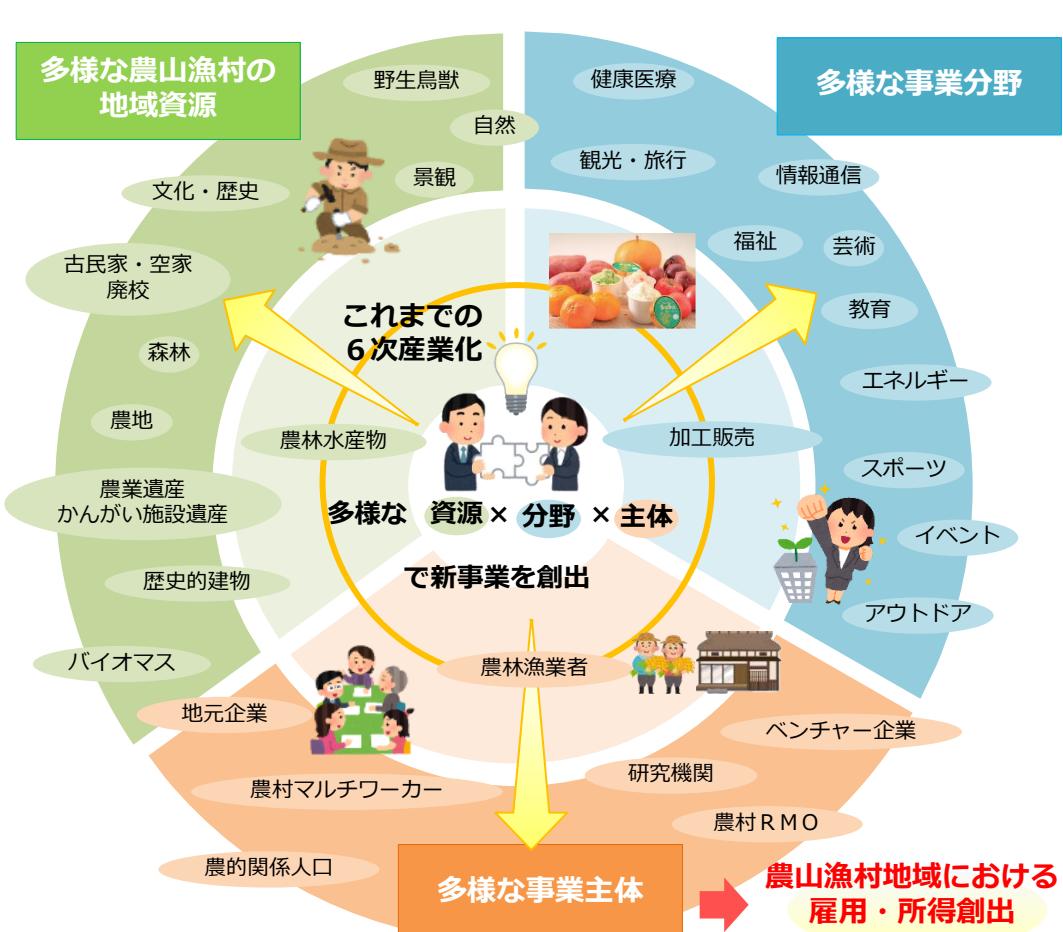
出典：（株）クボタ「KSAS」

- ・社員の作業日誌より作業ごとの進捗状況を把握
- ・離れたほ場で作業する職員の勤怠管理も容易に

<参考>地域資源活用価値創出対策による雇用・所得の創出

東海農政局

▼ 地域の活性化のため、農林漁業者や地元の企業等も含む多様な主体の参画により、新事業や付加価値を創出する支援（旧農山漁村発イノベーション対策）。



- 地域資源活用価値創出**
- 農山漁村のあらゆる地域資源をフル活用した取組を支援
 - 他産業起点の取組など他分野との連携を一層促進

例えは…

「農林水産物、自然、文化、景観」 ×
「食品、観光・旅行、教育」 × 「協議会等」

「農林水産物」 × 「食品、健康・医療」
× 「農林漁業者、協議会、大学等」

「鶏卵」 × 「食品、旅行、イベント」
× 「農林漁業者、観光協会、観光事業者」